



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 由郁紀
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,266	16.0	2,293	3.2	2,373	4.4	1,651	2.8
2024年3月期	43,344	11.2	2,223	85.0	2,273	75.0	1,606	78.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,678百万円 (△5.6%) 2024年3月期 1,778百万円 (87.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	759.01	—	10.9	7.3	4.6
2024年3月期	732.53	—	11.8	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	34,143	15,940	46.7	7,324.24
2024年3月期	30,588	14,447	47.2	6,629.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,940百万円 2024年3月期 14,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,075	△363	△211	7,529
2024年3月期	△1,932	△1,345	△227	5,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	174	10.9	1.3
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	217	13.2	1.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		17.4	

(注) 2025年3月期配当の内訳 普通配当 90円 記念配当10円(上場30周年記念配当)
2026年3月期配当の内訳 普通配当110円 記念配当10円(創業110周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	50,500	0.5	2,200	△4.1	2,200	△7.3	1,500	△9.2
								689.21

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,260,000株	2024年3月期	2,260,000株
2025年3月期	83,582株	2024年3月期	80,801株
2025年3月期	2,176,255株	2024年3月期	2,193,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,099	16.5	2,152	3.6	2,251	5.0	1,585	2.8
2024年3月期	41,282	12.8	2,078	89.0	2,145	77.4	1,542	81.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	728.65	—
2024年3月期	703.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,399	14,912	46.0	6,851.87
2024年3月期	29,118	13,492	46.3	6,191.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,912百万円 2024年3月期 13,492百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△0.2	2,100	△6.7	1,450	△8.6	666.23

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価の上昇基調が続いたものの、個人消費や設備投資は引き続き持ち直しの動きが見られ、企業収益も総じて底堅く推移したこと等から、雇用・所得環境の改善が進み、インバウンド需要の増加等とも相俟って概ね緩やかな回復基調で推移しました。

一方で国内景気の先行きは、米国新政権が強行する貿易・関税政策等の景気下押し懸念に為替市場の不安定化、東欧・中東を巡る地政学的リスクによるエネルギー・原材料価格等の上昇リスク等も加わり、不透明感を拭えない状況になりつつあります。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、受注環境は公共投資・民間投資ともに底堅く推移したものの、今後の民間投資の動向は、世界経済の動向とも相関して予断を許さない状況下にあります。一方、現下の収益環境は建設資材価格の高止まり、働き方改革の推進や人手不足による物流費・労務人件費の上昇等をほぼ吸収して従業員の処遇改善も進みつつありますが、今後の収益環境は、受注環境の動向如何で大きく変化することが見込まれるため、当業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが懸念されます。

このような情勢下、当社グループは、コンプライアンス遵守の徹底やBIM・CIMを始めとするDX推進による生産性の向上、新規採用・人材育成・資格取得教育等に注力し、従業員の能力アップ対策の強化を図りつつ、総合競争力の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、受注及び工事の進捗が順調だったこと等により、連結売上高は50,266百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。損益面につきましては、建設資材価格の高止まりや人件費の上昇等が収益の下押し要因となる状況下にはあるものの、売上高が堅調に推移したことに加え、原価・工程管理及び経費削減の徹底を図ったこと等により、経常利益は2,373百万円（前連結会計年度比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,651百万円（前連結会計年度比2.8%増）を確保することができました。なお、工事受注高につきましては、建築工事は50,193百万円（前連結会計年度比19.5%増）に、土木工事は6,870百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（建築事業）

完成工事高は38,873百万円（前連結会計年度比22.1%増）となり、営業利益は3,461百万円（前連結会計年度比61.9%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は7,833百万円（前連結会計年度比9.8%減）となり、営業利益は538百万円（前連結会計年度比36.0%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は3,560百万円（前連結会計年度比25.9%増）となり、営業利益は250百万円（前連結会計年度比71.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の国内建設投資の動向見通しは、政府・民間投資ともに引き続き底堅く推移することが期待されるものの、その一方で米国新政権が進める貿易・関税政策等により世界経済が下降し、国内景気に波及する虞があることや建設資材・エネルギー価格の高止まり、労務人件費の上昇圧力に加え、国内景気の下振れによる受注環境の悪化等から収益環境が厳しさを増すことが懸念されるため、建設業界を取り巻く今後の事業環境は楽観視できない状況下にあります。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高50,500百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、不動産事業支出金は減少しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比3,554百万円増加し、34,143百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等は減少しましたが、支払手形・工事未払金、未成工事受入金等が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比2,062百万円の増加となり、18,203百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比1,492百万円増加し、15,940百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加し、当連結会計年度末は7,529百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3,075百万円（前連結会計年度は1,932百万円の使用）となりました。これは主に売上債権が増加したものの、不動産事業支出金が減少し、税金等調整前当期純利益、仕入債務、未成工事受入金等が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は363百万円（前連結会計年度は1,345百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は211百万円（前連結会計年度は227百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	39.7%	47.2%	46.7%
時価ベースの自己資本比率	15.3%	28.0%	22.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	△0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	274.9倍	△177.4倍	222.2倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき100円（普通配当90円、記念配当10円）を予定し、年間配当金1株につき100円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2025年5月12日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれに

においても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないことになります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているため、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害の発生・疫病の蔓延について

大規模な自然災害の発生あるいは疫病の蔓延などに伴い、経済状況の急激な悪化、サプライチェーンの寸断、行政機関からの要請などによる工事の中断や大幅な遅延、保有設備の損傷や就業者の減少といった事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

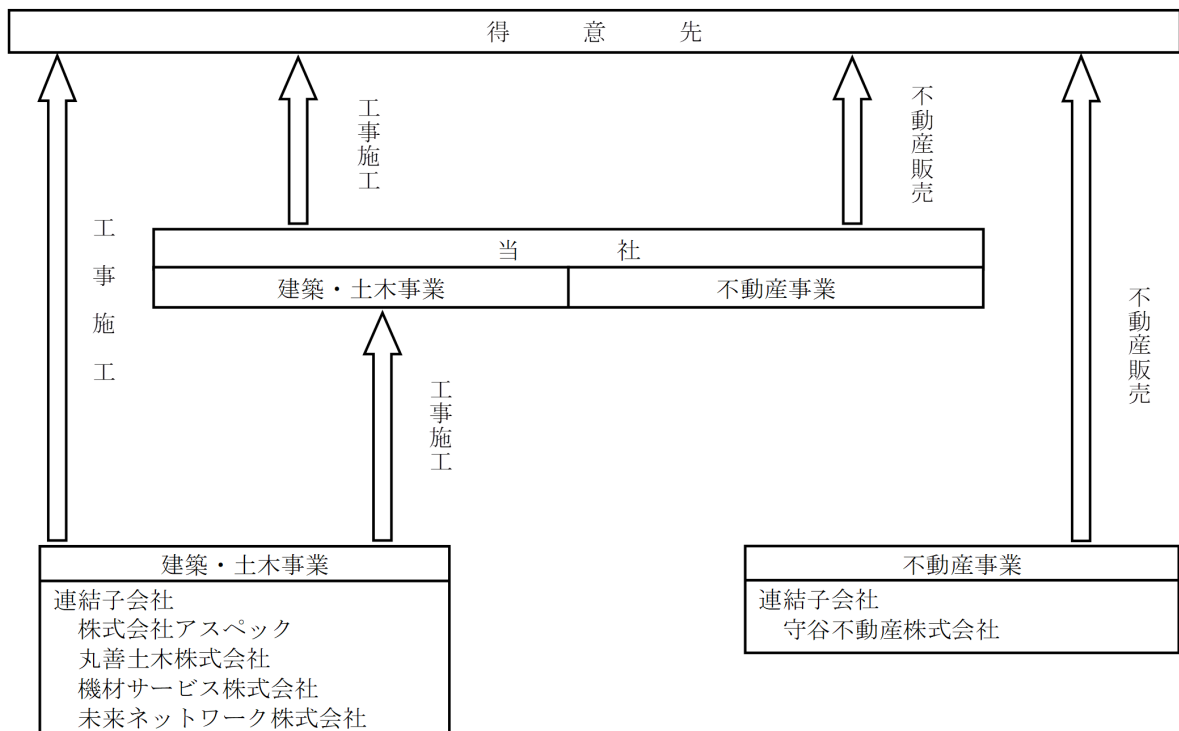
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の3部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建築事業	当社及び子会社の機材サービス株式会社、未来ネットワーク株式会社は建築事業を営んでいます。
土木事業	当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
不動産事業	当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、未来ネットワーク株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年11月8日に株式を取得しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,748,788	9,277,827
受取手形・完成工事未収入金等	12,649,115	13,215,746
販売用不動産	42,747	18,253
未成工事支出金	144,692	204,165
不動産事業支出金	2,838,462	1,265,536
その他	867,956	2,548,153
貸倒引当金	△1,060	△865
流動資産合計	23,290,703	26,528,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,982,778	4,210,106
機械、運搬具及び工具器具備品	884,466	990,868
土地	2,108,589	2,228,092
減価償却累計額	△3,320,477	△3,489,097
建設仮勘定	12,247	26,495
有形固定資産合計	3,667,604	3,966,464
無形固定資産		
のれん	5,133	47,176
その他	42,321	38,595
無形固定資産合計	47,455	85,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,452	1,154,986
長期貸付金	97	578
繰延税金資産	285,458	251,938
投資不動産	1,871,316	1,843,149
その他	335,899	341,167
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	3,583,125	3,562,721
固定資産合計	7,298,184	7,614,958
資産合計	30,588,887	34,143,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,081,133	10,880,574
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	15,348
未払法人税等	603,350	370,303
未成工事受入金	1,868,195	2,148,984
不動産事業受入金	20,012	20,000
賞与引当金	158,440	182,072
完成工事補償引当金	64,134	39,054
工事損失引当金	—	16,400
その他	1,709,490	2,855,090
流動負債合計	15,304,757	17,327,829
固定負債		
長期借入金	—	21,649
退職給付に係る負債	795,470	755,264
その他	40,864	98,423
固定負債合計	836,334	875,337
負債合計	16,141,092	18,203,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,382,710	1,390,293
利益剰余金	11,165,664	12,642,572
自己株式	△145,222	△164,061
株主資本合計	14,115,651	15,581,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,394	354,778
退職給付に係る調整累計額	△1,250	4,526
その他の包括利益累計額合計	332,143	359,305
純資産合計	14,447,795	15,940,610
負債純資産合計	30,588,887	34,143,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,517,071	46,706,359
兼業事業売上高	2,827,877	3,560,410
売上高合計	43,344,948	50,266,770
売上原価		
完成工事原価	36,808,360	41,911,689
兼業事業売上原価	1,888,634	3,245,401
売上原価合計	38,696,994	45,157,090
売上総利益		
完成工事総利益	3,708,711	4,794,669
兼業事業総利益	939,243	315,009
売上総利益合計	4,647,954	5,109,679
販売費及び一般管理費	2,424,837	2,816,231
営業利益	2,223,116	2,293,448
営業外収益		
受取利息	611	2,390
受取賃貸料	29,045	28,548
受取配当金	18,296	21,051
受取保険金	738	21,240
その他	15,315	21,618
営業外収益合計	64,006	94,848
営業外費用		
支払利息	10,894	13,777
固定資産除却損	0	94
投資有価証券評価損	1,336	—
その他	906	1,119
営業外費用合計	13,136	14,992
経常利益	2,273,985	2,373,304
特別利益		
固定資産売却益	13,823	—
特別利益合計	13,823	—
特別損失		
減損損失	9,921	5,074
特別損失合計	9,921	5,074
税金等調整前当期純利益	2,277,887	2,368,230
法人税、住民税及び事業税	646,415	697,109
法人税等調整額	24,657	19,326
法人税等合計	671,072	716,435
当期純利益	1,606,815	1,651,794
親会社株主に帰属する当期純利益	1,606,815	1,651,794

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,606,815	1,651,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,312	21,384
退職給付に係る調整額	6,344	5,777
その他の包括利益合計	171,657	27,161
包括利益	1,778,472	1,678,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778,472	1,678,956
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,375,576	9,712,417	△84,503	12,715,990
当期変動額					
剰余金の配当			△153,568		△153,568
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606,815		1,606,815
自己株式の取得				△69,121	△69,121
自己株式の処分		7,134		8,402	15,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,134	1,453,246	△60,718	1,399,661
当期末残高	1,712,500	1,382,710	11,165,664	△145,222	14,115,651

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168,081	△7,595	160,485	12,876,475
当期変動額				
剰余金の配当				△153,568
親会社株主に帰属する当期純利益				1,606,815
自己株式の取得				△69,121
自己株式の処分				15,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,312	6,344	171,657	171,657
当期変動額合計	165,312	6,344	171,657	1,571,319
当期末残高	333,394	△1,250	332,143	14,447,795

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,382,710	11,165,664	△145,222	14,115,651
当期変動額					
剰余金の配当			△174,886		△174,886
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,794		1,651,794
自己株式の取得				△27,360	△27,360
自己株式の処分		7,583		8,521	16,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,583	1,476,908	△18,839	1,465,652
当期末残高	1,712,500	1,390,293	12,642,572	△164,061	15,581,304

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333,394	△1,250	332,143	14,447,795
当期変動額				
剰余金の配当				△174,886
親会社株主に帰属する当期純利益				1,651,794
自己株式の取得				△27,360
自己株式の処分				16,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,384	5,777	27,161	27,161
当期変動額合計	21,384	5,777	27,161	1,492,814
当期末残高	354,778	4,526	359,305	15,940,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,277,887	2,368,230
減価償却費	175,242	196,095
のれん償却額	15,400	7,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	688	△265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,773	22,458
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	22,775	△25,080
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,899	△40,205
受取利息及び受取配当金	△18,907	△23,441
支払利息	10,894	13,777
固定資産売却損益 (△は益)	△13,823	—
固定資産除却損	0	94
減損損失	9,921	5,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,189	△5,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,811	△554,969
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,702	△13,949
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△1,855,057	1,572,926
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,546,832	24,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623,455	774,482
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△562,010	173,689
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	12	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△637,874	△479,446
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,564	△5,711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,814	△25,716
小計	△1,700,520	4,001,494
利息及び配当金の受取額	18,822	23,159
利息の支払額	△10,889	△13,840
法人税等の支払額	△239,599	△935,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,187	3,075,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△173,465	△12,904
有形固定資産の取得による支出	△159,257	△198,167
有形固定資産の売却による収入	16,549	18,344
無形固定資産の取得による支出	△8,671	△6,029
投資有価証券の取得による支出	△10,130	△12,949
投資有価証券の売却による収入	8,564	13,220
投資不動産の取得による支出	△989,553	—
貸付けによる支出	△51	△600
貸付金の回収による収入	213	118
その他の投資活動による支出	△33,591	△55,180
その他の投資活動による収入	4,203	57,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△167,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345,189	△363,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△3,837
リース債務の返済による支出	△5,320	△5,949
自己株式の取得による支出	△69,121	△27,360
配当金の支払額	△153,516	△174,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,958	△211,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,505,335	2,500,134
現金及び現金同等物の期首残高	8,534,914	5,029,579
現金及び現金同等物の期末残高	5,029,579	7,529,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	31,834,044	8,683,027	2,827,877	43,344,948	—	43,344,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	850,878	—	850,916	△850,916	—
計	31,834,082	9,533,905	2,827,877	44,195,865	△850,916	43,344,948
セグメント利益	2,138,381	842,181	880,811	3,861,374	△1,638,257	2,223,116
セグメント資産	8,371,157	6,043,019	4,822,101	19,236,278	11,352,608	30,588,887
その他の項目						
減価償却費	12,841	55,720	26,832	95,393	79,848	175,242
のれんの償却額	—	15,400	—	15,400	—	15,400
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,540	56,650	—	71,190	96,738	167,928

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,638,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額11,352,608千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。

(3) 減価償却費の調整額79,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

2. セグメント利益又は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,873,334	7,833,025	3,560,410	50,266,770	—	50,266,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	318	545,691	—	546,010	△546,010	—
計	38,873,653	8,378,716	3,560,410	50,812,780	△546,010	50,266,770
セグメント利益	3,461,675	538,953	250,647	4,251,277	△1,957,829	2,293,448
セグメント資産	10,269,378	5,244,360	3,212,750	18,726,490	15,417,285	34,143,776
その他の項目						
減価償却費	28,453	67,764	28,167	124,385	71,710	196,095
のれんの償却額	2,482	5,133	—	7,616	—	7,616
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	40,205	55,924	—	96,129	108,066	204,196

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,957,829千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額15,417,285千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額71,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

2. セグメント利益又は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	9,921	9,921

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	5,074	5,074

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,400	—	—	15,400
当期末残高	—	5,133	—	—	5,133

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,482	5,133	—	—	7,616
当期末残高	47,176	—	—	—	47,176

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,629.87円	7,324.24円
1株当たり当期純利益	732.53円	759.01円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,606,815	1,651,794
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,606,815	1,651,794
期中平均株式数 (株)	2,193,508	2,176,255

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、企業結合等、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,114,401	8,437,067
受取手形	53,445	273,679
完成工事未収入金	12,189,233	12,525,733
販売用不動産	42,747	18,253
未成工事支出金	133,308	155,199
不動産事業支出金	2,838,462	1,265,536
前払費用	23,952	28,047
未収入金	50,458	48,181
仮払消費税等	731,223	2,329,493
その他	37,738	86,392
流動資産合計	22,214,972	25,167,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,588,535	3,658,583
減価償却累計額	△2,356,164	△2,396,483
建物（純額）	1,232,370	1,262,100
構築物	136,083	134,939
減価償却累計額	△103,935	△106,571
構築物（純額）	32,147	28,367
機械及び装置	76,694	76,694
減価償却累計額	△68,741	△73,511
機械及び装置（純額）	7,953	3,183
車両運搬具	7,846	7,846
減価償却累計額	△7,846	△7,846
車両運搬具（純額）	0	0
工具及び器具	8,523	8,523
減価償却累計額	△8,522	△8,522
工具及び器具（純額）	0	0
備品	237,186	235,282
減価償却累計額	△197,877	△190,647
備品（純額）	39,308	44,635
土地	1,929,158	1,927,219
建設仮勘定	12,247	1,997
有形固定資産合計	3,253,186	3,267,504
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	16,822	12,159
電話加入権	15,882	15,882
無形固定資産合計	35,486	30,823

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,792	1,146,691
関係会社株式	184,002	584,015
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	481
関係会社長期貸付金	122,500	97,500
長期前払費用	3,963	1,672
投資不動産	2,080,678	2,080,678
減価償却累計額	△299,497	△327,078
投資不動産（純額）	1,781,180	1,753,599
繰延税金資産	257,008	230,177
その他	171,456	137,469
貸倒引当金	△19,500	△19,500
投資その他の資産合計	3,615,162	3,933,864
固定資産合計	6,903,835	7,232,192
資産合計	29,118,807	32,399,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,901,140	2,875,515
工事未払金	6,888,716	7,665,620
短期借入金	800,000	800,000
未払金	152,025	140,728
未払法人税等	551,991	348,358
未払費用	77,873	96,406
未成工事受入金	1,828,514	2,046,753
不動産事業受入金	20,012	20,000
預り金	126,822	104,521
賞与引当金	145,924	169,456
完成工事補償引当金	61,680	37,150
工事損失引当金	—	16,400
未払消費税等	237,420	67,341
仮受消費税等	1,048,830	2,347,670
その他	7,763	8,968
流動負債合計	14,848,716	16,744,891
固定負債		
退職給付引当金	753,949	718,745
その他	23,987	23,599
固定負債合計	777,936	742,344
負債合計	15,626,653	17,487,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
その他資本剰余金	41,580	49,163
資本剰余金合計	1,382,710	1,390,293
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	8,349,104	9,760,493
利益剰余金合計	10,211,189	11,622,578
自己株式	△145,222	△164,061
株主資本合計	13,161,177	14,561,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,977	351,229
評価・換算差額等合計	330,977	351,229
純資産合計	13,492,154	14,912,540
負債純資産合計	29,118,807	32,399,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,472,093	44,561,637
兼業事業売上高	2,810,251	3,538,036
売上高合計	41,282,345	48,099,673
売上原価		
完成工事原価	35,102,269	40,173,394
兼業事業売上原価	1,887,176	3,243,923
売上原価合計	36,989,446	43,417,318
売上総利益		
完成工事総利益	3,369,824	4,388,242
兼業事業総利益	923,074	294,112
売上総利益合計	4,292,899	4,682,355
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191,039	201,345
従業員給料手当	844,169	1,165,056
賞与引当金繰入額	59,536	14,328
退職給付費用	41,850	34,718
法定福利費	173,933	191,881
福利厚生費	37,430	66,066
修繕維持費	58,703	68,313
事務用品費	69,935	79,024
通信交通費	87,655	98,261
動力用水光熱費	15,821	17,362
調査研究費	6,978	4,442
広告宣伝費	42,853	47,746
交際費	27,803	19,344
寄付金	972	1,531
地代家賃	50,485	56,747
減価償却費	78,505	81,059
租税公課	69,198	41,492
事業税	59,574	65,367
保険料	14,649	13,222
研究開発費	34,586	23,912
雑費	249,154	238,633
販売費及び一般管理費合計	2,214,837	2,529,858
営業利益	2,078,061	2,152,496

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,019	3,173
受取配当金	41,722	62,711
受取賃貸料	29,045	28,548
受取保険金	738	8,538
その他	6,699	10,396
営業外収益合計	80,225	113,367
営業外費用		
支払利息	10,739	13,440
固定資産除却損	0	94
投資有価証券評価損	1,336	—
その他	903	564
営業外費用合計	12,979	14,099
経常利益	2,145,308	2,251,763
特別利益		
固定資産売却益	13,823	—
特別利益合計	13,823	—
特別損失		
減損損失	9,921	5,074
特別損失合計	9,921	5,074
税引前当期純利益	2,149,210	2,246,689
法人税、住民税及び事業税	573,315	643,003
法人税等調整額	33,031	17,961
法人税等合計	606,347	660,964
当期純利益	1,542,862	1,585,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	34,446	1,375,576	428,125	1,433,960	6,959,563	8,821,648
当期変動額								
剰余金の配当							△153,321	△153,321
当期純利益							1,542,862	1,542,862
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,134	7,134				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	7,134	7,134	—	—	1,389,541	1,389,541
当期末残高	1,712,500	1,341,130	41,580	1,382,710	428,125	1,433,960	8,349,104	10,211,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△84,503	11,825,220	166,383	166,383	11,991,604
当期変動額					
剰余金の配当		△153,321			△153,321
当期純利益		1,542,862			1,542,862
自己株式の取得	△69,121	△69,121			△69,121
自己株式の処分	8,402	15,536			15,536
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			164,593	164,593	164,593
当期変動額合計	△60,718	1,335,956	164,593	164,593	1,500,549
当期末残高	△145,222	13,161,177	330,977	330,977	13,492,154

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	41,580	1,382,710	428,125	1,433,960	8,349,104	10,211,189
当期変動額								
剰余金の配当							△174,335	△174,335
当期純利益							1,585,725	1,585,725
自己株式の取得								
自己株式の処分			7,583	7,583				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7,583	7,583	—	—	1,411,389	1,411,389
当期末残高	1,712,500	1,341,130	49,163	1,390,293	428,125	1,433,960	9,760,493	11,622,578

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145,222	13,161,177	330,977	330,977	13,492,154
当期変動額					
剰余金の配当		△174,335			△174,335
当期純利益		1,585,725			1,585,725
自己株式の取得	△27,360	△27,360			△27,360
自己株式の処分	8,521	16,105			16,105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,251	20,251	20,251
当期変動額合計	△18,839	1,400,133	20,251	20,251	1,420,385
当期末残高	△164,061	14,561,311	351,229	351,229	14,912,540

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

社外取締役 舟見 英夫

2. 退任予定取締役

社外取締役 小出 貞之

③ 異動予定日

2025年6月20日

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建築事業（千円）	42,015,389	50,193,354 （19.5%増）
土木事業（千円）	8,273,389	6,870,180 （17.0%減）
不動産事業（千円）	4,650,501	3,557,721 （23.5%減）
合計（千円）	54,939,280	60,621,256 （10.3%増）

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建築事業（千円）	31,834,044	38,873,334 （22.1%増）
土木事業（千円）	8,683,027	7,833,025 （9.8%減）
不動産事業（千円）	2,827,877	3,560,410 （25.9%増）
合計（千円）	43,344,948	50,266,770 （16.0%増）

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建築事業（千円）	29,063,651	40,582,591 （39.6%増）
土木事業（千円）	12,286,237	10,914,332 （11.2%減）
不動産事業（千円）	1,997,379	1,994,690 （0.1%減）
合計（千円）	43,347,267	53,491,613 （23.4%増）

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。